平成２８年９月

平成２９年度予算編成方針

大牟田市長　　中 尾　昌 弘

Ⅰ．経済情勢と国の予算編成の動向

日本経済の現状は、内閣府が公表した８月の月例経済報告によると、景気は、このところ弱さも見られるが緩やかな回復基調が続いているとし、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続いているが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に十分留意する必要があると、基調判断を行っている。

こうした中、政府としては、「成長と分配の好循環」の実現に向け、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、消費税率１０％への引き上げを２年半延期する一方で、平成３２年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持するとした。このため、アベノミクス「新・３本の矢」の一体的推進、地方創生の本格展開と一億総活躍の取り組みを相互に連動させながら着実に実行することとしている。

平成２９年度の国の予算編成にあたっては、「経済財政運営と改革の基本方針2016」を踏まえ、昨年度と同様「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底的に排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

一方、地方については、一億総活躍社会を実現する上で緊急度の高い取り組みの一つである地方創生の本格展開に向けて、地方創生の深化を実現する政策の推進、地方における地域特性に応じた戦略の推進、多様な地方支援の推進に取り組むこととしている。

Ⅱ．本市の財政状況と今後の見通し

本市の平成２７年度一般会計の決算では、実質収支が６億８８百万円の黒字により６年連続の黒字決算となった。こうした決算の推移は、職員数の削減による人件費の減少や市債発行の抑制による公債費の減少など、これまでの財政健全化に向けた取り組みによって一定の効果が現れ、財政構造の改善に寄与しているものといえるが、今後も人口流出と少子高齢化による生産年齢人口の減少傾向は続くと予測されることから、歳入面での市税収入の伸びは期待できない状況にある。歳出面でも、高い高齢化率を反映し、生活保護等の扶助費や介護給付費等への繰出金の増大も避けられない状況にあるほか、年々、老朽化が進行している公共施設の維持改修、更新に必要な財源の確保が財政運営上の大きな課題となっている。

本市の財政構造は、依然として地方交付税に大きく依存する形となっているが、平成２８年度の普通交付税については、平成２７年度国勢調査人口の減少が反映され、さらにトップランナー方式（歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映する仕組み）の導入や、地方消費税交付金など収入増も影響したことから大幅に減額となり、平成２７年度と比較すると約１１億４千万円の減となった。平成２９年度以降についても、このトップランナー方式は順次拡大されていくことが示されており、交付税への影響が懸念される。

財政計画では、平成２９年度において５億８２百万円の財源不足を見込んでいたが、直近の税収の動向や普通交付税の減等から、現時点で財政収支試算を行うと、７億を超える財源不足となり、更に厳しい状況を想定する必要がある。

Ⅲ．基本方針

平成２９年度予算編成では、こうした厳しい財政見通しの中にありながらも、財政健全化のための取り組みを継続しつつ、「第５次総合計画」に掲げる都市像の実現を目指し、まちづくり総合プランの推進、アクションプログラムについて確実に実施することとする。特に、市制１００周年という節目に立つ中で、子や孫といった次の世代が暮らす次の１００年において、本市が持続発展可能となるよう、未来へ向けた投資を確実に進めて行くものとする。

とりわけ、人口減少が今後更に進むことが予測される中において、喫緊の課題となっている子どもを産み育てたいと思ってもらえるような環境づくりと教育の充実、産業の多様化と雇用の場の確保に向けた取り組みをはじめとした様々な取り組みを加速させ、力強く推し進めていくことにより、人口減少という社会的な構造変化に対応していく。

また、これらの取り組みが行政のみならず、全市的な取り組みとなるよう、市民理解を促すための情報発信についても合わせて行っていくこととし、更には職員一人ひとりが市の広告塔として本市の取り組みを市内外に広く知らせるシティプロモーション活動を行っていくことで、次世代に選ばれるまちへとつくり変えていくものとする。

ただし、限られた財源の中で施策を重点化し効率的に事業を推進するため、職員自らが主体的に事業の優先度を考え、徹底した無駄の排除を行うとともに、施策と施策、あるいは、事業と事業を互いに連携させることによって、その効果を更に高めていく必要がある。このことを念頭に置き、市行財政の現状や時勢を十分認識し、単に慣習・慣例による予算要求とせず、課内及び部内会議等により総合的な調整を図り、予算編成事務要領に留意され、予算編成に取り組まれたい。

これらを踏まえ、平成２９年度予算は次のように編成する。

記

１.「第５次総合計画」の確実な推進

本市が目指す都市像の実現のために、まちづくり総合プランに掲げる各施策及びアクションプログラムに掲げる各事業を確実に推進していく。本市の地方創生の推進の観点からも同様とする。

今年度以降、アクションプログラムについてはローリング（見直し）作業を予算編成と同時進行で行っていくこととなるが、施策の重点化という観点から、新たに選択、あるいは、拡充する事業もあれば、すでに選択している事業であっても、結果的に選択できないという状況も十分想定される。こうしたことから、施策目的達成の観点に立ち、事業の必要性を改めて検討するとともに、実施手法についても創意工夫を凝らした事業の組み立てを行うこと。

２.「大牟田市財政構造強化指針」の遵守

指針では、財源の確保や歳出構造の改革を中心とした基本的なルールを設定しており、このことを踏まえた上で予算要求を行うこと。

（１）自主財源の確保

自主財源を確保するためには、税源の涵養を図ることが重要であり、企業誘致と地域産業の振興策を積極的に展開するとともに、魅力あるまちづくりに向けた投資など、将来的に地域活性化につながる取り組みについてあらゆる面から検討すること。

また、使用料・手数料については、受益者負担の原則を踏まえ、事業の性質、受益の度合等を十分検討し、負担の適正化に努めることが必要である。今年度「使用料・手数料見直しガイドライン」に基づき行った検証結果をもとに予算に反映させること。

（２）経常経費の抑制

平成２９度予算においては、財政計画における大幅な財源不足という状況や、アクションプログラム、公共施設の維持改修等に必要となる財源を確保する必要があることから、事務事業経費（扶助費等の枠配分対象外経費を除く）について平成２８年度枠配分の３％減額による予算編成を実施する。各部局においては、限られた財源の効果的・効率的な活用を基本に、取り組むべき行政課題の緊急性・重要性を、ゼロベースの視点で検証したうえで事業の取捨選択を行うこと。また、普通交付税において、トップランナー方式による算定が進められていることから、算定に応じた歳出削減に取り組むべく検討を進めること。

なお、業務最適化計画に掲げる取り組みの実施に必要な経費については、別枠で設けることから、費用対効果を検証した上で計画に基づく確実な実施に向けた予算要求を行うこと。

（３）公共施設の適正な維持管理

公共施設の老朽化に伴う維持改修に要する費用の増大は、今後の行財政運営における喫緊かつ重要な問題である。公共施設維持管理計画の目標である、施設総量（延床面積）の２割縮減を視野に入れ、統廃合を含めた施設の今後の在り方について十分検討すること。その上で、維持改修に要する予算を別枠で設けるので、公共施設維持管理計画及び個別長寿命化計画に基づき、予防保全による長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの縮減に努めること。

（４）総人件費の抑制

限られた行政資源のもと、簡素で効率的な行政運営への取り組みを継続するとともに、昨年度策定した「職員配置適正化方針 2016」に掲げる年次計画を実施することにより人件費の適正化を図っていくこと。

（５）公債費の縮減

平成２７年度末で４７４億円に上る市債残高の抑制を図るため、原則として新規の市債発行額（過疎対策事業債・臨時財政対策債を除く）を当該年度の市債の元金償還額の３分の２以内とする。

なお、これまでと同様、７０％が交付税措置となる過疎対策事業債の活用を積極的に行って予算編成を行うこととなるが、３０％は市の負担となるため、事業の必要性については十分に検討すること。

（６）特別会計の健全化

国民健康保険会計や水道事業会計などの特別会計は、保険料や使用料で運営していくことが基本であり、これまで以上に独立採算を徹底し財政健全化に努めること。

３．財源の確保

事業の構築にあたっては、国・県の補助のみに限らず、各種団体の助成金の獲得、GCF（ガバメント・クラウド・ファンディング）など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限活用すること。その際、人員体制や補助廃止の際の事業継続性について十分留意すること。

なお、幅広い活用が可能な社会資本整備総合交付金については、各部・各課の所管にとらわれず、活用方策を検討すること。

４．国等施策への対応

国・県の施策動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り当初予算に反映させること。地方分権により県から権限委譲を受ける場合においては、実施手法について検討を行った上で予算要求を行うこと。さらに、国の経済対策など有利な財源を活用する際には短期間での事業組み立てが必要になるため、即座に対応できるように日頃から検討を行っておくこと。